

令和8年度 第1回生駒市総合計画審議会（第二部会） 会議録

開催日時 令和8年5月27日（月） 10時00分～12時00分

開催場所 生駒市役所4階 大会議室

出席者

（委員）久 委員、田中委員、浦久保委員、尾崎委員、唐金委員、水野委員

（事務局）企画政策課

（担当課）デジタルイノベーション推進課、農林課、商工観光課、観光振興室、
教育政策室、生涯学習課

欠席者 森 委員、澤藤委員

議事内容

1 各施策の検証

2 その他

【事務局】 （開会宣言、配布資料確認）

以下、発言要旨

【久 部会長】 全体会で話があったように、部会では担当の施策において掲げる令和9年度末の目指す状態の実現に向けてPDCAサイクルを回すための審議をしたい。また、今回の審議は各施策目標に対する令和7年度終了時点の進捗の検証なので、個別の事業に関して改善点や変更点の議論をする場ではないことを予め申し上げる。

基本的施策9 産業・雇用就労（2）

施策の主な方向性1 稼ぐ農業のための生産者支援

【久 部会長】 この施策の目指す状態は、農地が保全され農のある新しいライフスタイルが広がっていることであり、農地を守るためには業として成り立たないといけないと思う。農家の方々が稼げないといけないので、その稼ぐことに対してどういう支援をしているのか、その結果農家がちゃんと稼げて農地が保全されているのか、というストーリーが重要である。

その成果の部分について、現状の記載を見るとかなり基盤整備や準備段階の話が多く、本当にどれだけ稼げているか、その結果農地がどれだけ保

全されているのかが分かりづらい。ストーリーとしてこういう取組の結果、本当に稼げるようになったのかどうか、あるいは課題が残っているのであれば、どういった課題があるのかが分かるように、もう一度見直していただきたい。生駒市の農業振興はここ数年頑張っており、農水省から視察が来るモデル的な取組をされているので、成果が出ているところはもっとしっかりとアピールしていただきたい。

小規模農家が多いというのは生駒市の課題としてずっと残っているが、集約化を進めているものの難しい部分もあると思う。一軒一軒を見ると小規模農家だが、それをパッケージングするという、いわゆるプラットフォームの仕組みの構築が望ましいが、その辺りが今後の取組の方向性にあまり書かれていない。施策の主な方向性（４）に出てくる農家とレストランとを繋ぐ取組というのは、市がプラットフォームになる事例である。そういった仕組みがこの施策の方向性にもうまく連携することを期待している。

【田中委員】 小規模農家が多いということだが、企業等と連携する動きはあるのか。

【農林課】 現状、新規就農の方々は基本的には個人の方が多いが、新規参入する農業法人も出てきている。そこで作られた作物を福祉事業所の作業所に卸していただいて、加工品を作っていただく取組を始めている。大規模な事業者が参入する事例は、生駒市には農業振興地域もないため難しい。

【田中委員】 そうであれば、施策の主な方向性（４）の取組を（１）や（２）に繋げる戦略が必要だと感じる。

【久 部会長】 小規模農家が多いという課題は依然として残っているが、生駒市の地域特性をどのように生かして農地保全を図るかというのが知恵の出どころだと思う。生駒市は自給的農家が多いと思うので、必ずしもすべての農家が儲かる必要はなく、自給的農業を続けながら農地保全を図る仕組みを作らなければならない。経営的農家と自給的農家、それぞれに戦略を変えて支援することが必要である。必ずしも新規就農である必要はなく、自給的農家の継承を支援する取組もあったら良いのではないかな。

【農林課】 自給的農家においても、後継者がいないという問題はよく耳にする。生駒市としての強みは大阪に近いので勤めながら農業ができるところだと考えているので、ファーマーズスクールの開催等を通じて、まずは兼業農家を増やし、後

継者がいない農家の農地を活用してもらいたい。そういった兼業農家の方が新規就農を希望された場合には就農相談も行っている。

【久 部会長】 このように質疑を行うと、様々な取組の成果や課題がストーリーとして出てくるので、それを検証シートに記載していただきたい。

施策の主な方向性 2 販売促進のための取組

【久 部会長】 ここは儲けるための戦略の一環であり、消費者と生産者を繋ぐことが販売促進の大きな柱だと思う。消費者側にも農家を支援しようという動きは徐々に増えているのか。

【農林課】 生駒市産の農産物を仕入れようかなと言ってくれるレストラン等は増えている。

【久 部会長】 市の様々なイベント等において、生駒市産農産物のマルシェとして農家の方々が販売できる機会をもっと増やしていただきたい。

施策の主な方向性 3 鳥獣被害への徹底した対応

【田中委員】 鳥獣被害に対しては電気柵の設置という対策が一般的だが、高齢化に伴い作業の負担が大きいと思う。農地だけでなく、里山全体の保全を通じて緩衝地帯をつくる計画が必要だと思う。

【農林課】 農地は耕作を止めると山林に還っていくので、援農ボランティアとして草刈り等をしてくださる方を養成し、里山の管理を通じて緩衝地帯の形成を図ることを検討している。

【久 部会長】 その内容が今後の取組の方向性に記載されていないのであれば、記載していただきたい。

【農林課】 現在のボランティア養成講座については森林管理を目的として行っているが、援農にもつながる部分があるのでこちらに記載する。

【久 部会長】 施策レベルでの取組状況評価であり、様々な事業が連携して達成できるのが施策目標なので、間接的でも取組の効果が施策目標の達成に寄与するのであれば記載していただきたい。

また、この施策の主な方向性については施策目標に対して間接的に寄与

するところだと思うので、この取組の方向性がどのように施策目標の達成につながるのかを意識して記載内容を工夫していただきたい。

施策の主な方向性4 農業を切り口にしたまちづくり・コミュニティづくり

【久 部会長】 ここは担当課としても堂々と成果をアピールしていただきたい。ファーマーズスクールで学んだ方が、その後就農しているかどうかは把握しているのか。

【農林課】 現在は3組4名の方が就農している。加えて、11名の方が市内農業者のもとで指導を受けている。しかし、働きながら新規就農するのはやはりハードルが高いため、すべての修了生が新規就農を目指しているわけではない。市としては、まずは兼業で農業に携わる方を増やしたいと考えている。

【久 部会長】 先ほど自給的農家と経営的農家を分けて支援方法を考えた方が良いと申し上げたが、農作物を販売すると営業になってしまうので、例えば子ども食堂に野菜を届けるようなお金が伴わない連携の仕組みづくりをもっと広げていただきたい。

農福連携は農家の方に福祉事業者が手伝いに行っているのか、それとも福祉事業者が自ら農業に参入しているのか。

【農林課】 どちらの事例もある。市としては新規就農や農家の方に手伝いに行く事例を増やしたいが、実際はそこまでの作業量がないのが実態である。

【久 部会長】 農福連携というと、農業のお手伝いに福祉事業者が連携する事例を想定しがちだが、福祉の事業を農業者が応援することもできる。福祉の事業を応援することと農業を応援することが、まだまだ別々に見えているように感じる。福祉部局とも連携しながら、福祉と農業をうまく組み合わせたらダブルで効果が出ると期待している。

基本的施策9 産業・雇用就労（2）の総括

【田中委員】 目指す状況に対する市民実感度において令和6年度に比べて令和7年度はマイナス5ポイントになっている。これは何の影響か。

【事務局】 マイナスになった要因の分析は行っていない。この施策ではマイナスになっているが、プラスになっている施策もある。

【田中委員】 この数値は参考であり、進捗度の評価にはあまり影響しないという認識で良いか。

【企画政策課】 そのとおりである。

【久 部会長】 市民満足度は主観評価なので、変動の要因分析をしないと何のために調査しているのかわからない。例えば農林課の様々な取組で成果が出ているのに、市民に伝わっていないから満足度が上がっていないのかもしれない。そうするともっと成果をPRする必要がある。アンケート調査を行うなら、そういった分析を行っていただきたい。

基本的施策9 産業・雇用就労（1）

施策の主な方向性1 市内経済の活性化と循環の促進

【久 部会長】 まずは全体を通じてお願いしたいことだが、検証シートの記載が施策の方向性ごとの評価になっている。ここ施策の目指す状態に対してどれだけの成果や課題が出たのかを書いていただきたい。この施策の主な方向性（1）では地域の経済循環が高まるところがどれだけでできているかという話になっているはずだが、現在の記載内容は経済活動の活性化の話が多く書いてあり、循環という観点になってない。様々な取組を行った結果、本当に経済循環が生まれているのかが重要である。循環に関係している施策の事業効果をもっと強調していただきたい。それができると、次の戦略的施策の検証シートと記載内容を変えることができると思う。事業レベルから記載内容を積み上げていくと、ほとんど同じ内容になってしまう。目標も事業の組み合わせも違うので、当然そこに向かう成果や課題は違った見せ方になるはずである。

【事務局】 ご指摘のとおり修正する。

【久 部会長】 B to Cだけでなく、B to Bの部分で循環は生まれているか。

【商工観光課】 令和7年度から始めた人材確保等総合支援事業において、これまでのILBHの卒業生や個人事業主という専門的な知識を持った方々が市内の既存事業者と連携するという循環が生まれている。

【久 部会長】 循環を意識していただくと、そういうものがもっと表に出てくると思うので、記載内容を工夫していただきたい。

【唐金委員】 私は市内製造メーカーの代表をしており、I K O M A S T A R の認定を2回もらったが、認定された実感だけで結局そこから先がない。具体的な連携をもっと期待している。生駒市にも企業が150社ほどあり、生駒に住んでいてわざわざ大阪に勤めに行くのではなく、市内の企業で務めていただいた方が通勤時間を短縮できたり、企業側も交通費を払わなくて済んだり、様々な利点が出てくると思う。そういった循環づくりに取り組んでいただきたい。

【久 部会長】 優良企業を表彰するだけでなく、もっと市民にもアピールして、そこで人材が交流できるといった取組をお願いしたい。企業の努力がちゃんと市民にも伝わり、企業にもメリットがある施策を検討いただきたい。

【尾崎委員】 私はこの4月に生駒市に赴任したが、前任店は郡山市だった。郡山市にも昭和工業団地という大きな工業団地があり、規模は昭和工業団地の方がはるかに大きいですが、事業者同士の繋がりという意味で言うと生駒の工業団地は非常に密接な繋がりを持っていると感じる。B to Bの循環という意味では、事業者同士のつながりというのは非常に大きなファクターだと思う。

この循環という定義については、生駒市の中で人と仕事とお金を動かすというのが定義なのか。生駒市は県外就業率が高く、立地上それは今後も続くと思うが、県外で稼いだお金をいかに市内に回すかという視点も重要だと感じる。

【商工観光課】 目指す状態で掲げている地域の経済循環というのは、まずは生駒市域での循環をターゲットに置いている。一方で、委員がおっしゃるように市外からの誘客や集客によって、地域外のお金を生駒市内に落としてもらう仕組みづくりも必要だと思っている。

【久 部会長】 生駒市のような住宅都市はサラリーマンの方々が大半で、日中は市外で働き、夜は寝に帰って来るだけという方が多い。そのようなまちでは、生活に必要な様々なサービスは誰かにやって欲しいという方が多い。この地域に根付いた暮らしをする方が増えることによって、今までの流れを変えたいというのが今回の総合計画の一番大きな柱である。そう簡単にはこの流れを変えられないかもしれないが、少しずつでもこの地域内で業を営み、お金を稼ぎ、そのお金をうまく地域貢献に使っていただけるクリエイティブな人たちがどれだけ増えていくかがこれからの勝負だと思っている。その一つとして事業者をどれだけ増やしていけるかがポイントだと思う。

施策の主な方向性 2 市内事業者の雇用・定着支援と多様な働き方の促進

【久 部会長】 多様な働き方のイメージが狭いと私は思っていて、企業におけるサラリーマンとしての多様な働き方が多く書かれているように感じる。自ら脱サラして起業する等、働き方を変えてもらうことを期待することでも職住近接は図れる。自ら自営をすることによる職住近接や、大阪に勤めている方が市内企業に転職をするパターンもある。職住近接型のライフスタイルを増やすという観点で見たときに、この記載内容で良いのか。商工観光ビジョンやグッドサイクルいこまの中でも多様な働き方のライフスタイルを紹介している。それに刺激されて、同じような方々が増えているのかどうか。そういうところも成果としても追いかけていただきたい。

また、良い事例が出てきたというエピソード的な成果もわかりやすく良いと思う。エビデンスという言葉に引っ張られると量的な評価を考えてしまうが、必ずしも量的データだけがエビデンスではない。1人でもこんな面白い働き方が生まれました、その人たちがこういう影響を与えてくれます、というエピソードもエビデンスとして重要だと思っているので、そういったものを拾い上げていただきたい。

【田中委員】 多様な働き方が広がる職住近接のまちが実現している、という部分が非常に難しいところだと思っていて、例えば自分の家の中でオンライン会議をすれば、ずっと生駒に居ながら仕事ができるという働き方もある。そういったワークスタイルによる職住近接も評価して良いのでは。

【商工観光課】 令和8年4月にIKOMA-DOの2号店が生駒セイセイビル 1 階にオープンし、今後そういったリモート環境で働かれる方々の利用を見込んでいる。

【久 部会長】 東京と生駒の2拠点居住といった新しい暮らし方がモデル的には出てきていて、それをグッドサイクルいこまで紹介している。私はそれを見て共感する方々が増えることを期待しているし、共感者を増やすことがグッドサイクルいこまの役割だと思うので、その成果が一番知りたい。

検証シートには当該施策のこと以外は書かれていないことが多いが、例えば福祉事業所はコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスをやっている。この福祉事業所がどれだけ増えたかとか、活性化しているかということも、実は多様な働き方の重要な柱だと思っている。そういったデータを福祉部局と連携して取っていただいて、福祉分野での活躍もありますよ

といった分野横断の方向性もあると思う。今後ますます高齢化していく生駒市にとっては、福祉のお仕事はコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスにおける非常に重要な柱になると思うので、ぜひ視野に入れておいていただきたい。

【唐金委員】 私が代表を務める企業で、障がい福祉課を通じて 3 名ほど雇用させていただいた。企業としては障がいのある方を助けるということではなく、逆に助けていただきたいと思っている。なぜなら、人材がないから。生駒市は頑張っていると思う。

【久 部会長】 そういう成果を検証シートに書いていただきたい。商工観光課の仕事ではないと思い込んでいるので、もっと他部局の情報も集めていただき、他部局でも同じように事業者を支援したり、就労支援したりしているはずである。そこをマネジメントするのが商工観光課の仕事だと思っている。

【尾崎委員】 奈良県全体の教育水準が高いので、どうしても就職時に県外へ行かれる方が多い。ただ最近は地元志向で、一定の年齢を重ねたら県内に戻ってこられる方も一定数いると聞くと、生駒市でもそういう方は多いのか。

【商工観光課】 移住支援金という国と連携した事業がある。一定数問い合わせがあり、U I J ターンを希望する方々を支援している。

【尾崎委員】 そういう方々は地元で働きたいという思いを持っているのか。

【商工観光課】 本市の中で起業を考えている方もいるし、住居を市内に構えて、関西圏で働きたいという方もいる。また、リモートで働きたいという方もいる。

【久 部会長】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の第 1 期をつくる際に、生駒市は大学院卒の専業主婦が非常に多いという面白い結果が出た。あえて共働きで働く必要がないから、今は専業主婦されている方が多いのではと推測している。そういった方々の能力はすごいものをお持ちなので、月数万円でもいいから稼げるようなビジネスを地域の中で起こしてもらったらどうかと考え、この大学院卒の専業主婦にターゲティングし、実際にそういう方は何名も出てきている。これも多様な働き方の一つだと思うし、そういった方々を市外に流出させるのではなく、市内で仕事を続けていただける戦略をこれからも続けていただきたい。

施策の主な方向性 3 身近な観光価値が地域経済につながる観光振興

【久 部会長】 従来型の観光で人を呼ぶ観光になっていないか。もっと市民が地域で楽しむ、あるいは市民主体のイベントが観光資源として人を集めるといった取組の方が私は生駒らしい観光振興だと思っている。いわゆる観光名所といったものは限られているので、もっと新しい形の観光振興に期待している。昨年度そういった取組で成果が出たものがあれば、ぜひ書き加えていただきたい。例えば市民主体のイベント数をカウントするといったことは商工観光課でもやっているのか。そういったイベントには集客数があって、合計したら一定数の規模があると思う。それも私は市内観光の一環だと思っているので、効果を図っていただきたい。

【商工観光課】 令和6年度と7年度の2年度連続で高山振興ワークショップ事業を行い、「ま～ぜま～ぜふえす」というのを高山竹林園で2年連続開催した。初年度は天候の影響もあって1日で1,500人から2,000人程度しか集まらなかったが、昨年度に関しては天候にも恵まれ、初年度に比べるとかなり市内事業者や個人の方に出展いただき、1日で約4,000人の集客があった。この事業に関しては市が主催で実施するのは令和7年度で一旦終了という形になるが、令和8年度以降は補助金交付という形で同様のイベントを実施する団体を応援したいと考えている。

【久 部会長】 先ほどから質問するといろいろ答えが出てくるし、他の委員もフォローしていただいているように、様々な成果が出ているはずである。様々な角度から視野を広げて書き直していただくと、よりPRできると期待している。

戦略的施策 3 多様な働き方と市内での経済循環の促進

施策の主な方向性 1 新しいワークスタイルの普及促進

【久 部会長】 この施策の記載と先ほどの基本的施策9 産業・雇用就労（1）の記載がかなり重複しているので、うまく書き分けていただきたい。この施策に教育政策室や生涯学習課が入っていただいているのは、働き方の多様性をより多くの方に知っていただきたいという観点だと思う。特に今は学習指導要領が変わって小学生から起業教育が始まっており、そういった取組がどのように成果として表れているかを知りたい。現在の記載では、認識が深まったとか相互理解が進んだというレベルだが、それが本来の目標である新しいワークスタイルが生まれていることが見えて初めてアウトカム成

果だと思う。その最終出口を図るのはおそらく商工観光課だと思うが、セミナーの受講者が起業しているのかどうかとか、新しい働き方とかライフスタイルに展開しているのかどうか、本来はそこが知りたい。

【唐金委員】 昨年度から生駒市に補助金やバスの支援をいただき、北田原工業団地でオープンファクトリーを実施し、市内の小中学生にも見に来ていただいている。事業の効果が出るのは10年ほど先になるかもしれないが、小さい頃から市内で働くイメージを持つことで、就職を考えるときにわざわざ大阪に働きに行かなくても生駒にこういう会社があったなと思わせられると思う。そういう取組もここに書いてはどうか。

【久 部会長】 生駒は今までサラリーマンの都市だったので、お父さんお母さんの働くところを見る機会がない家庭が多いと思う。やはり多様な働き方を小さい頃から目にできることが非常に重要だと思う。語弊のある言い方かもしれないが、どうしてもサラリーマンの人生というのは一定のレールの上に乗せられてしまう。つまり、いい学校に行って、いい会社に入って、そこで出世をしていくという。そういう1本のレールがきつくなればなるほど、そこからはみ出る子どもはいわゆるスピナウトせざるを得なくなってくる。しかし、いろんな働き方があることが見えてくれば、私はこれで生きていこうという人がどんどん増えていく。そうすることで、やはり教育環境も変わってくると私は期待している。ここは合わせ技の戦略的施策なので、そういう記載を検討いただきたい。

施策の主な方向性2 市内での経済循環の向上

【久 部会長】 この方向性については、消費者教育がもっと必要だと思っている。商業者のやる気を促す戦略は大体私も見えてきているが、商業者がいくら頑張っても消費者が買い物に来てくれないと効果が出ない。頑張っているのに効果が出ないと商業者がどんどん疲弊するので、消費者教育として市内で買い物をする人をどれだけ増やせるかが私はとても重要だと思っている。

【事務局】 現在、消費者トラブルの防止に関する担当部署はあるが、市内の消費者全般に対応した担当課がない。

【久 部会長】 担当課なければ誰かが目配せをして取り組む必要がある。消費者教育を担当する部署を作ってほしいのではなく、様々な部局でそういうことに目を向けて各事業に取り組んでいただきたいということである。

この施策の担当課として、デジタルイノベーション推進課が入っているのはなぜか。

【事務局】 地域ポイントの事業が当該施策に紐づいているため、担当課であるデジタルイノベーション推進課が出席している。

【久 部会長】 そういった新しいツールができているのであれば、それをどうやって市内の経済循環に繋げるかが目玉施策だと思うが、そのことが成果にも課題にも出てこないのは非常にもったいない。せっかくデジタルツールがあったとしても、市内の店舗で使えるところにまだまだ紐づいていないことが課題だと思う。デジタルイノベーション推進課はこういうツールを開発する側だが、それをいかに利用しながら市内の経済循環が作れるかというところは、もっとユーザー側の視点を動かす担当課と連携しながら取り組む必要がある。

【事務局】 成果や課題の記載内容については、担当課と調整して再度検討する。

【久 部会長】 ちなみに当該政策に紐づく事業担当課がデジタルイノベーション推進課をお願いをして新しいツールを作ってもらう動きはあるのか。ツール開発でユーザー側でどう使うかという観点において、ツールができてから使うのではなく、こういうツールがあれば我々の施策でこういう展開ができるというニーズを示して、ツール開発に繋げるという逆提案がもっとあっても良いと期待している。

【事務局】 経営的施策にスマートシティ・DXという施策があるので、そちらでご審議いただきたい。

【久 部会長】 商工観光課では商圈分析を行っているのか。

【商工観光課】 行っていない。

【久 部会長】 商店街等の事業者の方はそういう分析は苦手だと思うので、行政が支援していただきたい。こういう分析を行うときは地図に落とすことが重要であり、地図に落とすシステムとしてGISを使いこなすことができれば、かなりデータに基づいた施策展開や事業展開ができる。この総合計画の中でも根拠に基づく政策づくりをお願いしているので、そういうツールを誰

もが簡便に使えるようにしていただくことで、より政策効果が見えやすくなることを期待している。

【事務局】 （庶務連絡、閉会宣告）